大分県

日出町

自然と調和した豊かな暮らしを未来へつなぐまちづくり

人口 27,829人　面積 73.32 km²

都市の特徴

大分県中部に位置し、県都大分市や別府市に近接する自然豊かな町である。鹿鳴越連山と別府湾に囲まれ、湧水が育む「城下かれい」の漁場としても知られる。地理的条件の良さからベッドタウンとして発展してきた。

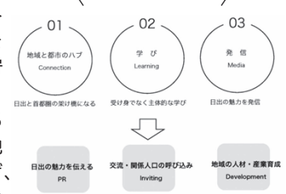
ベッドタウンからアメニティタウンへ

地域に有益な再生エネルギーの導入や地域資源の高付加価値化、若者の起業支援など、豊かな自然環境を守りながら地域経済の好循環に取り組む。ベッドタウンから、都市的暮らしと農村的・自然的暮らしが融合したアメニティタウン（人と自然・施設・文化が調和し快適な環境が整うまち）へ変貌するまちの実現は町民の心豊かな暮らしを推進する。

01 産官学金が連携したプラットフォームの設置

当町の発展は、豊かな自然と美しい景観に支えられている。地域内外の大学や企業が連携するプラットフォームは、外部の視点を活かしながら地域資源を守り、価値を高める。
また、地域づくりに関わる多様な団体との連携は、地域の魅力をさらに磨き上げ、町民のシビックプライドの醸成につながる取組となる。

町の魅力を高める仕組みづくり



02 地域資源の高付加価値化を推進

豊かな自然環境や新鮮な農作物、歴史文化を生かしたグリーンガストロノミーツーリズムを展開し、地域資源の魅力を高めるとともに、地域内経済の好循環を図る。同時に家庭菜園等の推進により地産地消を進め、耕作放棄地の解消にもつなげていく。
地域に足を運んでもらうことで、暮らしやすい環境を町内外に伝え、定住や起業を促進する取組となる。

日出町で漁獲される高級魚の城下かれい

03 地域に有益な再生エネルギーの導入促進

身近な水路を生かして発電！（写真：設置前）

エネルギーの地産地消を進め、地域住民の暮らしの質を高めることを目指す。
当町は九州でも日当たりに恵まれた地域であり、再生可能エネルギー事業者による開発が進んでいる。今後は、自然環境と経済活動のトレードオフを抑制しつつ、地域にとって有益な再生可能エネルギーの導入を促進する。
具体的には、公共施設への太陽光パネルの設置や、豊富な湧水を活用した小規模水力発電など、実施可能な取組の検討および推進を行う。

SDGsに取り組む学生たち

鹿鳴越連山からの眺め

各取組の詳細はこちら　取組01-03 ▶

インタビュー Interview

01 多角的な視点を取り入れたまちづくり

日出町まちづくり推進課
参与　梶原 新三 さん（中）
主幹　衞藤 真一 さん（左）
主事　佐藤 龍生 さん（右）

「SDGs」をまちづくりのコンセプトに据えることで、当町ならではの特色のある事業構築が可能となり、様々なステークホルダーの方々と潜在的な課題を共有して解決の糸口を柔軟に検討できるようになりました。
『産官学金が連携したプラットフォームの設置』では若者定住や環境保全といった取組で連携協定を交わしている立命館アジア太平洋大学をはじめ、産官学金の知見を活かし持続可能なまちづくりの機運を高めていくつもりです。今後は都市的な要素と自然的・農村的な要素を併せ持つ「アメニティタウン」化を目指します。

02 「SDGs」を共通言語に地域課題と向き合う

立命館アジア太平洋大学
サステイナビリティ観光学部
教授　須藤 智徳 さん

立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部「サステイナビリティ観光学部」を設置し、所属する教員・学生がSDGsに資する様々な取組を行っています。
取組にあたり、学生たちは日出町役場の職員より町の概要説明を受け、地域の方々とも積極的にコミュニケーションを図るなど町とも密な連携をとっています。
廃校を利用した地域交流の活性化や、休耕地を活用したコンポスト・有機農業への取組、無人駅の活性化など、町の持つ可能性を認識して地域課題と向き合っています。

今後の展望

当町は、人と自然が調和するアメニティタウンを目指す。縮小する第1次産業は、週末農業や家庭菜園で耕作放棄地を減らし、就農率の向上を図る。さらに、産業連携で地域経済の好循環を促進する。グリーンガストロノミーツーリズムなど住民参加型のまちづくりはシビックプライドを育む。また、ワークライフバランスの取れた暮らしを広く発信し、若者の定住と環境配慮企業の誘致にもつなげていく。

そのほかの取組

登山環境の整備

アプリ等を活用し、鹿鳴越連山の登山環境の改善に役立てる。またSNS等を活用し、豊かな自然環境の情報発信を強化する。

ファームトゥーテーブルの推進

食のイベントの実施やレシピ集の作成、SNSの活用等により、町の農と食の魅力をブラッシュアップする。

放置竹林の利活用

堆肥やマイクロファイバーといった放置竹林のリサイクルを通じて、景観の維持と新たな産業の創出を図る。